

事業報告書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

第1 総務状況

1 重要な庶務事項

年 月 日	事 項
平成25年4月1日	社団法人北海道栽培漁業振興公社を名称変更し、移行したことにより設立（登記）
平成25年5月17日	監事監査実施（決算監査）
平成25年5月24日	第1回 理事会開催 議案第1号 諸規定等の改正について 議案第2号 平成24年度事業報告及び収支決算について 議案第3号 平成25年度事業計画及び収支予算について 議案第4号 平成25年度会費の賦課について 議案第5号 役員の報酬について 議案第6号 借入金の最高限度額について 議案第7号 役員の選任に関する総会議案の作成について 議案第8号 栽培漁業基金運営委員会の選任について 議案第9号 平成25年度通常総会の開催及び提出議案について
平成25年6月21日	通常総会開催 報告事項1 平成24年度事業報告の件 報告事項2 平成25年度事業計画及び収支予算の報告の件 議案第1号 平成24年度計算書類等（貸借対照表及び正味財産増減計算書及び財産目録）の承認の件 議案第2号 平成25年度会費の賦課額の承認の件 議案第3号 役員の報酬額の承認の件 議案第4号 役員選任の件
平成25年10月24日	第2回 理事会開催 議案第1号 諸規定の変更について 議案第2号 栽培漁業基金運営委員の選任について 議案第3号 臨時総会の開催について 報告事項1 事業に係る職務の執行状況（中間事業報告）について
平成25年12月3日	臨時総会 議案第1号 理事の補欠選任について

年 月 日	事 項
平成26年 3 月20日	平成25年度栽培漁業基金運営委員会開催 議案第 1 号 委員長及び副委員長の互選について 議案第 2 号 平成25年度栽培漁業推進事業及び振興事業報告について 議案第 3 号 栽培漁業基金の運用について 議案第 4 号 平成26年度栽培漁業推進事業及び振興事業計画について
平成26年 3 月20日	第 3 回 理事会開催 報告事項 1 平成25年度決算予想について 報告事項 2 平成26年 4 月 1 日からの人事異動について 議案第 1 号 役員報酬について 議案第 2 号 平成26年度事業計画及び収支予算について 議案第 3 号 特定資産の取崩について 協議事項 1 北海道栽培漁業基金の運用について 協議事項 2 公社の中期経営計画の進捗と平成26年度の取り組みについて

2 会員の状況

区 分		前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
正会員	漁業協同組合	71			71
	市 町 村	77			77
	漁協系統団体	5			5
	計	153	0	0	153
賛 助 会 員		12			12

3 役員の就任状況

区 分	前年度末現在	本年度就任	本年度辞任・退任	本年度末現在
会 長 理 事	1	1	1	1
副 会 長 理 事	3			3
常 務 理 事	1			1
理 事	14	3	3	14
合 計	19	4	4	19
監 事	2	1	1	2

※本年度就任及び辞任・退任数に重任は含まれていません。

4 職員の異動状況

区 分	前年度末 現 在	本年度 増 加	本年度 減 少	本 年 度 末 現 在		
				男	女	合計
参 事	2			2		2
総 務 部	4			1	3	4
裁 培 推 進 部	15		2	11	2	13
調 査 事 業 本 部	17			14	3	17
合 計	38	0	2	28	8	36

5 賛助会員（順不同）

株式会社ゼニライトバイ
 株式会社ドーコン
 株式会社エコニクス
 株式会社西村組
 小針土建株式会社
 萌州建設株式会社
 真壁建設株式会社
 北辰建設コンサルタント株式会社
 一般社団法人 北海道水産土木協会
 北海道電力株式会社
 株式会社アルファ水工コンサルタンツ
 株式会社福田水文センター

第2 事業実施状況

1 栽培漁業指導事業

(1) 研修指導事業

栽培漁業の技術的課題に関する研修を目的とした研修指導事業のうち、「漁業生産技術研修会」と「育てる漁業研究会」については、平成25年度の開催を見送った。

(2) 広報事業

ア 機関紙「育てる漁業」の発行

栽培漁業に関する事業、試験研究、地域の活動や人物の紹介等を掲載した機関紙「育てる漁業」を年4回発行し、配布した。

イ 北海道沿岸漁場海況速報事業

栽培漁業推進上の基礎資料とするため、道内の沿岸漁場45か所において毎日観測した水温を、旬ごとにまとめ、過去10年間の平均水温と対比して速報するほか、年間的水温、気象をとりまとめて刊行、配布した。

ウ 種苗生産事業報告書の発行

当栽培公社が行っているヒラメ、マツカワ、ニシン、クロソイ、エゾアワビ等の種苗生産について、平成24年度事業の経過及び実績をとりまとめ、CDとして関係機関に配布した。

(3) 技術開発試験調査事業

瀬棚事業所において、大型水槽を用いたマナマコ種苗生産の可能性を探るため試験を実施した。その結果、いくつかの課題が確認されたことから、次年度は、その課題を整理した上で実用化を目指した試験を行っていく。

(4) 栽培漁業指導事業予算と執行額

(単位：千円)

事業名	予算額	執行額
研修指導事業	0	0
広報事業	3,632	3,529
技術開発試験調査事業	1,000	713
栽培漁業基金事業指導費	2,386	2,230
合計	7,018	6,472

2 栽培漁業推進事業

2-1 ヒラメ種苗生産事業

(1) 事業の概要

平成8年度から、本道の日本海及び津軽海峡海域においてヒラメの大量種苗放流を行っている。平成25年度は、羽幌事業所及び瀬棚事業所において全長30mm種苗3,173千尾を生産し、それぞれ中間育成を行い、全長80mm種苗を日本海北部海域に1,210千尾と南部海域に1,100千尾、合計2,310千尾を放流した。

(2) 種苗生産、放流実績

羽幌事業所 (110万尾放流体制)

全長30mm種苗 1,760千尾 —— (中間育成) —— 全長80mm種苗1,210千尾放流

瀬棚事業所 (110万尾放流体制)

全長30mm種苗 1,413千尾 —— (中間育成) —— 全長80mm種苗1,100千尾放流

(3) 地区別放流数

(単位：千尾)

区 分	地 区 名	種苗放流数	放流箇所数
羽 幌 事 業 所	宗 谷	319	9
	留 萌	440	8
	石狩・後志北部	451	11
	小 計	1,210	28
瀬 棚 事 業 所	後 志 南 部	370	4
	檜 山	350	8
	津 軽 海 峡	380	11
	小 計	1,100	23
合 計		2,310	51

2-2 マツカワ種苗生産事業

(1) 事業の概要

平成18年度から、えりも以西海域においてマツカワの大量放流を行っている。

平成25年度は、伊達事業所でウイルス性神経壊死症（通称 VNN）が発症し、大量処分を行うこととなった。その結果全長30mm種苗1,250千尾の計画に対し、915千尾の生産にとどまった。それらを伊達事業所、えりも両事業所で中間育成をし、891千尾を放流した。

(2) 種苗生産、放流実績

(全長30mm種苗)		(中間育成)	(全長80mm種苗放流)
伊達事業所	915千尾	伊達事業所 481千尾	460千尾
		えりも事業所 434千尾	431千尾

(3) 地区別放流数（えりも以西海域）

（単位：千尾）

区 分	地 区 協 議 会	種苗放流数	放流箇所数
伊 達 事 業 所	渡島東部海域栽培漁業協議会	30	2
	噴火湾渡島海域漁業振興対策協議会	130	7
	噴火湾胆振海区漁業振興推進協議会	120	5
	胆振太平洋海域漁業振興協議会	180	6
えりも事業所	日高管内栽培漁業振興協議会	431	16
合 計		891	36

3 栽培漁業振興事業（種苗生産等支援助成事業）

地域の協議会等が実施する種苗生産、中間育成、放流等の事業に対して、振興基金運用益から助成した。

栽培漁業振興事業実績

(単位：千円)

事業主体	対象魚種	助成対象 事業費	助成承認 金額	助成金 執行額
島牧漁業協同組合	マゾイ クロソイ	4,449	2,127	1,928
ひやま漁業協同組合	クロソイ	4,908	2,363	2,312
津軽海峡地域人工種苗育成供給連絡協議会	クロソイ	6,859	3,303	3,303
砂原漁業協同組合青年部	マナマコ	1,136	550	480
噴火湾渡島海域漁業振興対策協議会	クロソイ	7,786	3,750	3,582
ひだか漁業協同組合	ハタハタ クロソイ	4,379	2,085	2,085
様似町水産振興協議会	エゾボラ	441	210	210
えりも町栽培漁業振興協議会	クロソイ	3,044	1,463	1,463
	マガレイ			
	エゾボラ マナマコ	1,868	921	921
えりも漁業協同組合	マナマコ	1,459	696	329
日高管内栽培漁業推進協議会	ハタハタ	8,931	4,291	4,291
十勝管内栽培漁業推進協議会	マツカワ	8,290	4,801	3,815
広尾町	ハタハタ	1,087	534	497
大津漁業協同組合	クロソイ	1,945	936	936
昆布森漁業協同組合	ニシン	425	200	183
厚岸漁業協同組合	ニシン	866	404	404
浜中漁業協同組合	ニシン	392	188	188
根室市	ハナサキガニ	2,349	1,118	1,091
根室管内ニシン種苗生産運営委員会	ニシン	19,709	9,425	9,425
根室管内栽培漁業推進協議会	マツカワ	4,431	2,294	1,358
野付漁業協同組合	マナマコ	723	344	344
	クロガレイ	862	410	410
羅臼漁業協同組合	マガレイ	1,623	770	770
	マナマコ	1,189	560	560
網走市水産振興協議会	マナマコ	648	308	297
沙留漁業協同組合	マナマコ	315	150	150
宗谷漁業協同組合	マナマコ	3,004	1,430	1,430
北るもい漁業協同組合	ハタハタ	611	301	301
	マナマコ	302	149	149
合 計 25 団 体	10 魚 種	94,031	46,081	43,212

4 エゾアワビ種苗生産事業

エゾアワビは熊石事業所において種苗生産を行い、平成24年度産の殻長25mm～30mm種苗1,306千個と、平成25年度産殻長10mm～25mm種苗949千個の計2,255千個を供給した。

平成25年度エゾアワビ種苗の供給内訳

(単位：千個)

年\殻長	10mm	15mm	20mm	25mm	30mm	計
平成24年度産				400	906	1,306
平成25年度産	40	560	319	30		949
合 計	40	560	319	430	906	2,255

5 日本海ニシン栽培漁業総合対策事業

5-1 日本海ニシン種苗生産事業

平成20年度より「日本海北部ニシン栽培漁業推進委員会」から委託を受け、羽幌事業所において全長60mm種苗2,000千尾を生産している。平成25年度は、石狩管内の沿岸で漁獲された親魚から採卵し、宗谷、留萌、石狩、後志北部管内の各地先から2,000千尾を放流した。

地区別放流尾数

(単位：千尾)

地区協議会	放流尾数	放流箇所数
宗谷管内栽培漁業推進協議会	300	2
留萌管内栽培漁業推進協議会	530	6
石狩湾ニシン資源栽培漁業振興協議会	730	4
北後志ニシン資源栽培漁業振興協議会	440	8
計	2,000	20

5-2 後志南部ニシン種苗生産事業

道は、平成20年度から後志南部海域におけるニシン資源造成の可能性を探るため、試験放流を行っている。当栽培漁業振興公社は道と種苗販売契約を締結し、羽幌事業所において全長45mm以上種苗400千尾を生産し、後志南部海域に放流した。

6 クロソイ種苗生産事業

(1) 事業の概要

クロソイを対象とした栽培漁業を実施する会員からの要望により、瀬棚事業所において種苗生産を行い、全長30mm種苗326千尾を生産し、要望先へ供給した。

ク ロ ソ イ 種 苗 の 供 給 先 ・ 尾 数 (単位：千尾)

供 給 先	尾数
島牧漁業協同組合	20
ひやま漁業協同組合	83
津軽海峡地域水産人工種苗育成供給連絡協議会	70
噴火湾渡島海域漁業振興対策協議会	126
室蘭漁業協同組合	10
大津漁業協同組合	15
栽培水産試験場	2
合 計	326

7 ハタハタ種苗生産事業

日高管内栽培漁業推進協議会からの委託により、えりも事業所においてハタハタの全長25mm種苗4,000千尾を生産し、供給した。

8 マナマコ種苗生産事業

熊石事業所において、全長10mm以上のマナマコ種苗の生産、供給を本格的に開始した。平成25年度は、平成24年度産657千個と平成25年度産210千個、合計867千個を供給した。

また、平成26年度に供給する予定の25年度産種苗については、秋の減耗が大きく、652千個の計画に対し275千個供給の見通しである。

マナマコの供給先・個数 (単位：千個)

生産年度	供 給 先	供給個数	地区数
平成24年度	常呂漁業協同組合	106	1
	ひやま漁業協同組合	500	4
	島牧漁業協同組合	51	1
	小 計	657	6
平成25年度	ひやま漁業協同組合	85	2
	松前さくら漁業協同組合	25	1
	福島吉岡漁業協同組合	100	1
	小 計	210	4
合 計		867	10

9 調査事業

(1) 平成25年度の当初事業計画に対する受託実績

金額の単位：円

受 託 先	受 託 計 画		受 託 実 績	
	件 数	金 額	件 数	金 額
国（開発建設部等）	11	325,887,000	13	391,303,000
道（建設管理部等）	14	177,296,000	12	163,390,500
公 社 会 員	2	6,792,000	2	1,554,000
その他（一般企業等）	8	40,025,000	14	48,913,230
合 計	35	550,000,000	41	605,160,730

(2) 受託実績の概況

全体では、受託計画の件数35件、金額550,000,000円に対して、受託実績は、件数で41件、金額で605,160,730円となり、件数については17.1%、金額については10.0%の増加であった。

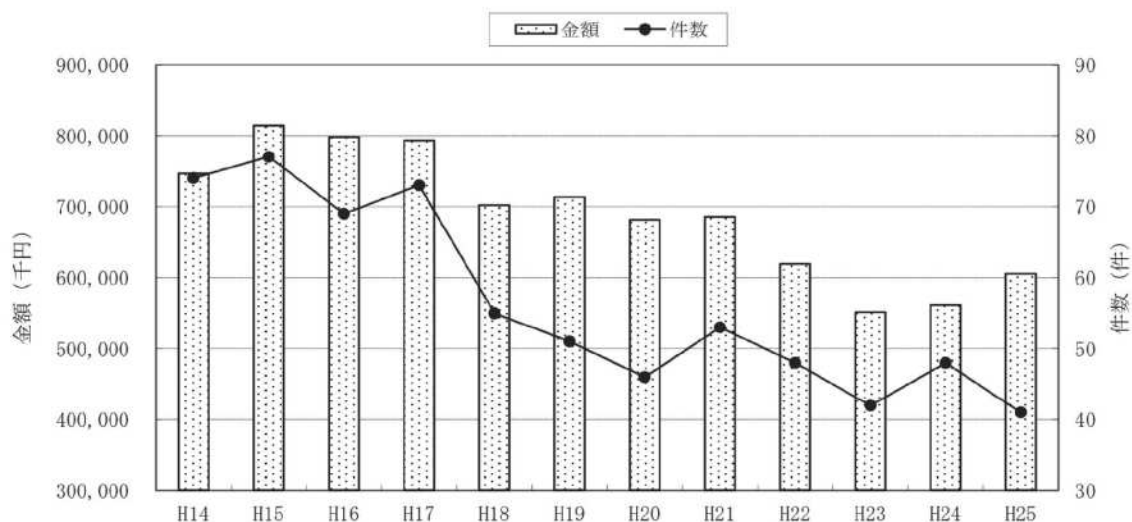
受託金額について、受託先別に見ていくと、計画に対して国は20.1%の増加であったが、道は7.8%の減少であった。また、公社会員、その他（一般企業等）は合わせて7.8%の増加であった。

(3) 受託実績の推移

平成14年度以降11ヶ年の受託実績の推移をみると、平成15年度の件数77件、金額約8億1千万円をピークに減少傾向を示していたが、金額については平成23年を底としてやや増加に転じている。

平成25年度については、前年度からみて、件数では7件少なくなっているが、金額は約4千4百万円増加している。

また、平成25年度について、ピークであった平成15年度との対比でみると、件数では36件少なく、金額では約2億1千万円少なくなっている。



受託実績の推移（平成14年度以降）